

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市地球温暖化対策推進会議		
事務局 (担当課)	ゼロカーボン推進課 電話042-769-8240 (直通)		
開催日時	令和8年2月6日(金) 午後3時00分～5時00分		
開催場所	エコパークさがみはら2階 学習室		
出席者	委員	13人(別紙のとおり)	
	その他		
	事務局	10人(環境部長、廃棄物政策課長、ゼロカーボン推進課長、他7人)	
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由			
<u>議 題</u>	1 開会 2 議題 (1) 相模原市地球温暖化対策計画実施状況報告書について (2) 次期計画策定のスケジュール等について		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 相模原市地球温暖化対策計画実施状況報告書について

「参考資料1」及び「資料1」を基に、事務局から説明を行った。

(原田委員)

8ページ目の業務部門の排出量について、業務部門の床面積が減ったと記載あるが、店舗の件数が減ったということか。

(事務局)

店舗だけではなく、オフィスやビルなど業務を行っているトータルの面積が減った。店舗や事務所の数だけではなく、最近だとリモートワークも普及しており、その影響でオフィスを縮小している可能性もあると考える。

(原田委員)

運輸部門や廃棄物部門について、排出量推移の結果が良くないと見受けられるが、今後の展開は。

(事務局)

運輸部門について、電気自動車やハイブリッド自動車など環境に優しい次世代自動車の普及を目指していく。例えば商用トラックやバスなど比較的大型の車両についても、次世代自動車に切り替えることで、排出量の更なる削減に寄与できると考える。

(廃棄物政策課長)

廃棄物部門について、プラスチックごみの含有量が増えているのが問題だが、昨年、家庭ごみの中の組成分析調査を行い、一般ごみの中で資源化できるものが3割含まれていたことがわかった。分別を強化することで、その3割に含まれているプラスチックごみを減らすことができるものと考えている。

(原田委員)

市民としての質問だが、ごみを出す際、洗っても綺麗にならないプラスチックごみは、一般ごみとして捨てている。この方法は正しいのか。

(廃棄物政策課長)

プラスチックの資源化に影響があるため、市としてお願いしているのは、汚れているものは洗っていただく。それでもなお、汚れが落ちないものは一般ごみとして

廃棄していただきたい。

(奥会長)

相模原市は容器包装プラ以外の製品プラスチックについても分別しているか。

(廃棄物政策課長)

今はまだ分別していないが、令和8年10月から製品プラスチックも分別回収できるよう、準備している。

(奥会長)

製品プラスチックの分別回収が始まれば、温室効果ガス排出量にも良い影響があると考えます。その部分の見通しも、報告書に記載した方が良いでしょう。

(北村委員)

16ページの広域連携による再生可能エネルギーの普及や「地域新電力」の設置の検討について、進展はあるか。また、27ページの次世代自動車の普及促進について、現在、市では電気自動車の補助を実施していない。現在実施している燃料電池自動車の補助より、令和2年度まで実施していた電気自動車の補助の方が、より温室効果ガス排出量の削減に効果があると考えますが、実施しないのか。

(事務局)

広域連携については、九都県市首脳会議での省エネ家電の普及の取組や、相模川サミットで情報共有等を実施している。地域新電力は自治体だけでの設置は難しく、また社会情勢やFIT価格の変動もあることから、本市は現在、地域新電力の設置を積極的に行っている状況ではない。

電気自動車については、資料に記載はないが、令和2年度までの実績を見ると補助件数は低下傾向にあり、一方で、各自動車メーカーもこぞって新車を出すなど普及は拡大しており、当時、市からの補助金は必要ないと判断した。逆に、燃料電池自動車はまだ一般的ではなく、自然に普及していく状況ではないため、支援を続けている状況。

現在、燃料電池自動車の国の補助額が見直される動きもあり、今後、国県の動向を見つつ検討したい。現在、電気自動車については、充電設備の設置において支援を行っている。

(佐藤委員)

九都県市で行っていた「みい電」について、ウクライナ情勢により令和4年度から実施していないと記載があるが、今後の再開の見通しはあるのか。

(事務局)

事業者と協定を締結して事業を行ってきた経緯があり、現在高止まりしている電力価格の状況では、個人住宅向けの共同購入の再開は難しい。

(馬場副会長)

11ページの再生可能エネルギーの利用促進について、今後の展開はどうか。

例えば、ソーラーシェアリングの普及は考えているのか。また、18ページのナッジを使った具体的な取組を伺いたい。

(事務局)

ソーラーシェアリングについては、市内では緑区で地域と連携しながら実施している事業者がある。農地法の規制や個人の規模では設置が難しい所もあることから、農政部門と連携して対応している。ナッジについては、令和5年度に環境省の補助金を活用し、省エネ家電を啓発するチラシを作製した。転入・転出・婚姻届の手続きの際に、チラシを配布し行動変容を促している。

(馬場副会長)

ソーラーシェアリングは、地域によって受け止められ方が異なるので留意されたい。ナッジのチラシについては、損失回避のメッセージをもっと前面に出した方が良いという感想を持っている。

(北村委員)

「ナッジ」については、一般の方には馴染みのない言葉であるので、報告書では注釈で説明文を入れた方が良い。

(奥会長)

他の用語でも一般に浸透していない言葉を使用している箇所があるかもしれないので、事務局で確認のうえ、説明を付け加えて欲しい。

(東条委員)

11ページの水力発電の記載については神奈川県の水力発電を示しており、降雨量に左右されるとあるが、少ない水でも発電効率が高い設備に替える方法もあると考える。

(奥会長)

18ページの「見える化」の記述において、運用改善における提案を行ったとあるが、誰が誰に提案したのか。

(事務局)

測定を行った事業者がアドバイスに長けた事業者であり、専門的な提案をモデル事業者に対し行っている。提案内容や測定結果を実績報告という形でフィードバックした。また、令和7年度は、この取組を広く周知するため、事例集を作成し公表した。取組について、実績報告書への記載文がわかりづらかったため、表現を修正することとした。

(中嶋委員)

50ページに記載のとおり、省エネルギー設備の導入を行っているが、この取組を積極的に取り組んでいただきたい。熱中症に関する記載もあったが、無理に使用を控えるのではなく、効率の良い機器を取り入れることに注力いただきたい。

(事務局)

実験的に市の本庁舎で「電気の見える化」を行っており、その結果から効率の良い運用方法も模索しているところ。また、45ページに「小売電気事業者18社から買電しました」と記載あるが、正しくは19社であり、表現も誤認される恐れがあるため修正させていただく。

(綿貫委員)

48ページの現状の説明に記載あるが、蛍光管の生産廃止が間近にせまっておりLED照明の導入は大きなトピックスとなるので、最終ページのコメントや今後の取組などで言及した方が良いと思う。

(事務局)

庁内全体で令和8年度予算として大きく計上しているところであり、令和9年度には原則100%LED化する予定。その取組についても、実施状況報告書の文章中で表現できないか検討する。

(北村委員)

49ページの表に太陽光導入状況は合計55か所と記載しているが、数え方が不明である。

(事務局)

小中学校をまとめて記載し省略している部分もあるが、再度数えなおして修正させていただく。

(北村委員)

50ページのPPAの記載について、「PPA」も一般的な用語ではないため、説明が必要。また、PPAを活用した小中学校への太陽光導入は、かなり大きな削減に繋がっている良い取組であるため、もう少し目立つ記載にしつつ、市民にもっとPRした方が良い。災害時の電源確保への活用についても記述があると良い。

(事務局)

記載方法については、検討させていただく。一方で、防犯上の都合により学校名は伏せている部分もあり、安全確保とPRの両面を意識したうえで、整理する。

(奥会長)

温暖化対策計画の報告書なので、その点を踏まえ記載文を検討すること。

(北村委員)

71、72ページの「SDGsさがみはらエコ宣言」について、令和6年度の登録件数は記載のとおりだが、総登録件数150件も記載していただきたい。

(事務局)

意見のとおり記載する。また、いつからの実績であるか確認し、記載する。

(馬場副会長)

66ページにクーリングシェルターの指定の記載があるが、特別警戒アラートの実績がない今のうちから健康福祉局と連携するなど、取組は必要と考えるが現況は

どうなのか。

(事務局)

クーリングシェルターの指定施設を含め、クールシェアさがみはらの取組も併せて実施しており、すでに健康福祉局と連携しながら実施している。特別警戒アラートが発表されていない場合においても、涼み処として公共施設や民間施設に滞在できるようにしており、熱中症予防に向けた取組は行っている。記載方法がわかりづらいので、72ページのクールシェアさがみはらの詳細へつながるような表現に変更する。

(林委員)

22ページにリチウムイオン蓄電池についての記載があるが、脱炭素につながる取組なのか。また、以前市に問い合わせた際に、もっと蓄電池の回収量を増やさないと回収作業そのものが黒字にならないと聞いたことがあったが、今後の展開は。

(事務局)

昼間に太陽光で発電した電気を蓄電池にためておき、夜間に使うことで、脱炭素へ寄与する取組となる。

(廃棄物政策課長)

現在、麻溝台及び橋本台リサイクルスクエア、津久井クリーンセンターの3か所で回収しているが、令和8年10月より、各集積所で回収できるようにする準備を現在行っている。集積所で資源として回収することで、より大きな回収量となることを期待している。

(事務局)

その他追加で意見がある場合は、一週間後の2/13(金)を目途にゼロカーボン推進課宛てにメールでご連絡いただくこととしたい。

(奥会長)

78ページの会議からのコメントについても、委員よりメールで意見を出してもらいたい。最終的なコメントの記載については、事務局と会長に一任とさせていただきたい。

(2) 次期計画策定のスケジュール等について

「資料2」を基に事務局から説明を行った。

(奥会長)

委員の皆様には、来年度、7月頃に第一回目の会議を予定していることをご承知おきいただきたい。

(北村委員)

その他の意見になるかもしれないが、自治会館に太陽光を設置した地域の方に聞いた話を共有したい。「自分達は災害時の活用も含め、自治会館に太陽光発電設備を

設置したが、地域の公民館やまちづくりセンター、学校などには設置されていない。災害時の電源確保については行政が率先して行うことだ」との市民の意見があった。

(事務局)

貴重なご意見に感謝する。現在、新規の公共施設については、原則太陽光発電設備を設置することとしている。ただし、現存する設備は老朽化や古い施設も多く、建替時期や設置費用などトータルで考えて検討している。また、設置できない設備については再生可能エネルギー由来の電力を使用していくことを検討している。こういった取組自体は、自治会を含め多くの市民にPRしていくこととする。また、本日委員として参加いただいている東京ガス㈱と、カーボンニュートラルのまちづくりに向けた連携協定を締結しており、東京ガス㈱の知見を活かしながら更なる取組を検討していきたい。

3 閉会

(事務局)

本日の会議録については、事務局で作成し、各委員の確認の上、最終的に会長の確認を経て、ホームページ及び行政資料コーナーに公開する。

以 上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	奥 真美	東京都立大学 都市環境学部 教授	会 長	出席
2	馬場 健司	東京都市大学 環境学部 教授	副会長	出席
3	関 和子	神奈川中央交通(株) 経営戦略部 サステナビリティ推進担当課長		出席
4	林 大介	一般社団法人相模原市商店連合会 理事		出席
5	渡貫 隆	相模原商工会議所 事務局長兼総務部長		出席
6	東条 英彰	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
7	中嶋 豊	東京ガス(株) 神奈川西支店 支店長		出席
8	森久保 高弘	相模原市自治会連合会 理事		出席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会 会長		出席
10	井上 章	さがみはら津久井森林組合 代表理事副組合長		出席
11	北村 陽子	NPO 法人さがみはら地球温暖化対策協議会		出席
12	原田 康子	公募委員		出席
13	佐藤 美知代	公募委員		出席